

令和6年度事業計画について

1 基本方針

中小企業を取り巻く環境は、新型コロナの収束の兆しや景気が回復基調にある中、業務効率化等を目的としたAIやロボットの導入、DXなどにより、仕事のあり方に変革が起き、新しいビジネスモデルが生まれつつある。

一方で、ロシアによるウクライナ侵攻に加え、イスラエルとハマスの軍事衝突が起きるなど、国際社会として解決が難しい問題に直面し、円安の影響とも相まって原材料や燃油価格が高騰するなど、事業活動にも支障が出ている。

こうした中、国においては、低物価・低賃金・低成長に象徴されるコストカット型経済から30年ぶりの変革を果たすまたとないチャンスを迎えており、足元では設備投資に続き、物価や賃金が上昇し、賃金と物価が好循環する新たなステージへの光が差しつつあることを踏まえ、昨年11月に「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定し、物価上昇を乗り越える構造的な賃上げと脱炭素やデジタルなど攻めの投資の拡大によって消費と投資の力強い循環につなげていくこととしている。

当機構においては、「中小企業の元気創造！～皆様と共に成長し、変化する時代に挑戦します～」を基本理念に掲げる、令和5年度から令和7年度を期間とした第四期中期経営計画を昨年3月に策定し、DXの推進を共通の柱として、新技術の研究開発支援等による「先端技術産業の創出」、旗艦商品の開発支援等による「新事業活動支援」、販路開拓支援等による「経営力の安定・強化」、自動車産業・半導体関連産業の振興による「分野別集中支援」、後継者・経営幹部の育成による「多様な人材育成・活躍推進」の5つの項目を中心に取り組んでいる。

この計画を着実に実現するため、引き続き、当機構の安定した経営基盤を確立し、職員の育成に努める。また、関係機関と連携を密にし、現場の声をよく聞き、実態やニーズをしっかりと把握したうえで、経営課題の解決に向け、国の施策に呼応しながら、スピード感を持ってきめ細やかな対応をすることとする。

2 新規・重点項目

D Xの推進

D Xに取り組む事業者と支援する企業のマッチングに取り組むとともに、機構内においても、D X人材の育成やデジタル技術の活用による現場対応力強化、事務手続きの効率化に努める。

(1) 先端技術産業の創出

- ① 国の成長型中小企業等研究開発支援事業を活用した高度な技術開発支援
- ② 先端技術分野（D X含）へ挑戦する企業への伴走支援

(2) 新事業活動支援

- ① 企業のイノベーション推進の基本プランとなる経営革新計画の策定支援とそのステップアップの伴走支援
- ② ものづくり補助金、I T導入補助金等、国・県及び各種機関の助成制度への申請支援
- ③ スタートアップセンターにおける成長志向起業家、若手後継者への集中支援や女性の創業支援の強化
- ④ 新規性のある高い成長意欲を持つベンチャー企業支援
- ⑤ 「おおいた中小企業活力創出基金」を活用した新商品開発等への支援
- ⑥ 産学官金連携の強化による新たなビジネス展開の促進

(3) 経営力の安定・強化

- ① 県内外企業とのマッチングの推進
- ② 県内商談会・広域商談会の開催による取引の拡大支援
- ③ 県外の展示会への出展支援による販路開拓・拡大の促進
- ④ 宇宙港を核とした経済循環創出や衛星データ活用等の宇宙産業創出
- ⑤ よろず支援拠点による伴走支援の強化（課題解決力、満足度のさらなる向上）

(4) 分野別集中支援

- ① 県内の自動車関連企業の取引拡大に向けたマッチング活動と自動車分野に新規参入したい県内企業への支援
- ② 「おおいたL S I クラスタ構想」に基づく半導体関連企業の成長支援

(5) 多様な人材の育成・活躍推進

- ① 激変する時代に挑戦する意欲のある人材の育成
- ② 女性の活躍推進

令和6年度事業一覧

(単位：千円)

	項目	事業名	予算額 (前年度予算額)	主な財源	事業内容
公益事業	(1) 先端技術産業の創出	ア 新技術等の研究開発支援 ・成長型中小企業等研究開発支援事業	45,000 (67,543)	国補助金	ものづくり産業の競争力の強化と新たな事業の創出のため、国の成長型中小企業等研究開発支援事業の事業管理機関として県内企業の制度活用を支援する。
		イ 先端技術分野への参入・先端技術活用支援 ・ものづくり中小企業デジタル技術活用推進事業	3,553 (3,400)	県委託料	中小製造業の生産性向上による競争力強化を図るため、先端技術分野参入に向けた伴走支援を行う。
	(2) 新事業活動支援	ア 経営革新の支援 ・総合支援・ワンストップサービス推進事業	15,828 (15,146)	県補助金	企業のイノベーション推進の基本プランとなる経営革新計画の策定支援、ステップアップの伴走支援など、事業者の抱える様々な経営課題に対し、総合的な支援に取り組む。
		イ 起業・創業支援 ・おおいたスタートアップ支援事業	79,271 (141,031)	県補助金 企業負担金	創業の機運醸成、創業相談、女性やアトツギ、成長志向起業家の支援に取組む。また、各種創業セミナーの実施や地域課題解決を目指す創業予定者の支援を行う。
		ウ ベンチャー支援 新 ベンチャー支援実施事業	7,725 (7,725)	委託料	県内外を問わず全国からビジネスプランを公募し、将来性・成長性等を審査のうえ、優秀なものに対し創業等を支援するため総合的な特典を交付し、ベンチャー企業の創出を図る。
		エ 旗艦商品の開発支援 ・おおいた中小企業活力創出基金管理事業 ・おおいた中小企業活力創出基金機構運営事業 ・おおいた中小企業活力創出基金助成事業	21,026 (21,532)	基金運用益 県補助金	おおいた中小企業活力創出基金を活用し、県内中小企業者等の収益力向上や事業拡大を目的として、新商品開発等を支援する。
		オ 6次産業化等支援 ・6次産業化サポート体制整備事業 ・6次産業化スタートアップ支援事業	19,757 (23,310)	県委託料	農山漁村の活用可能な地域資源を他分野と組み合わせること等により活用する「農産漁村発イノベーション」により、地域における新たな事業・雇用機会を創出（6次産業化を発展）するとともに、6次化の取組の初期段階等で生じる個別課題に対する専門家の派遣を行う。
		カ 産学官金連携、異業種交流の推進 ・産学官連携推進事業 ・起業化推進事業	2,203 (2,173)	団体負担金	県内企業と大学等の円滑な連携、県内中小企業の連携・交流による技術開発・製品開発の取組を支援する。
		(3) 経営力の安定・強化	ア 取引の拡大支援 ・指導員等設置 ・業務管理事業費 ・あっせん相談指導事業（航空宇宙関連支援事業含） ・経営等指導事業 ・苦情・紛争処理事業 ・調査・情報提供事業 ・設備貸与事業	45,597 (45,552)	県補助金
	イ 販路開拓支援 ・中小企業地域資源活用等促進事業		33,684 (20,785)	県補助金 その他補助金 基金運用益	中小企業者・小規模事業者の販路開拓・拡大支援のため、商談会の出展支援等に取り組む。
	ウ 相談対応 ・中小企業支援アドバイザー派遣事業 ・特定企業支援専門家派遣事業 ・よろず支援拠点設置事業		112,896 (109,685)	県補助金 国委託料	県内の中小企業・小規模事業者の抱える様々な経営課題に対し、的確な相談対応と課題解決に向けたワンストップの相談を進める。
	(4) 分野別集中支援	ア 自動車産業への集中支援 ・自動車関連産業新規参入促進事業	19,403 (19,476)	県補助金	自動車産業への参入意欲が高く、潜在能力をもった県内企業に対して、その企業の実情にあった発注企業情報の提供や、発注企業からのニーズに応えられる技術力や生産性の向上への個別・集中した取組を行う。
		イ 半導体関連産業の振興 ・LSIコーディネーター設置事業	4,763 (4,763)	団体負担金	半導体関連産業の振興支援のため、LSIクラスター推進局内にコーディネーターを設置する。
	(5) 多様な人材の育成・活躍推進	ア 人材育成 ・マネジメントスクール実施事業 ・一般研修事業	5,663 (5,976)	事業収益 基金運用益	激変する時代に挑戦する意欲ある人材の育成を目指して、経営管理能力、財務・会計実務、営業力、現場管理等の研修を実施する。
		イ 女性の活躍推進 ・マネジメントスクール実施事業（再掲） ・一般研修事業（再掲） ・おおいたスタートアップ支援事業（再掲）	—	—	女性が意欲をもって働き続けるために必要なスキルやノウハウを身につけるための研修等への参加を促進するとともに、女性創業者の輩出支援に取り組む。
	情報提供・広報の強化	・コンプス運営事業 ・情報収集・提供事業 ・情報誌作成事業 ・産業経済研究事業	22,057 (21,102)	県補助金 企業負担金	広報誌「創造おおいた」、機構ホームページ、メール配信・FAX配信等による情報発信を行うほか、企業ごとに異なる個別具体的なニーズに対応する補助制度等支援施策の情報収集・提供を行う。
		公1共通	22,491 (24,061)	基金運用益 受取会費	公益目的事業の実施に必要な職員人件費、事務等に要する経費。
収益事業		6,276 (6,333)	賃借料収益	機構の管理する研修室やホール等の貸出やその管理に要する経費。	
法人会計		17,034 (17,353)	財産運用益 受取会費	法人業務の運営や事務所の維持管理に要する経費。	
合計			484,227 (556,946)		